



合理性	政策体系における政策目的の位置付け	Ⅱ-2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備
	政策の達成目標	本措置により、協同組織金融機関の経営基盤を強化し、地域経済の活性化及び地域金融システムの安定化等を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	信用金庫、信用組合、労働金庫のうち過半の協同組織金融機関の適用が見込まれる。
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	本措置により、協同組織金融機関の経営基盤が強化され、地域経済の活性化及び地域金融システムの安定化等が図られる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協同組合等の法人税の軽減税率</li> <li>・協同組合等の事業分量配当の損金算入</li> </ul>
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	個別の金融機関から中央機関への普通出資の趣旨・性質を踏まえ、資産運用目的の出資に係る益金不算入割合ではない適切な受取配当課税が行われることとなる。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	なし